

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加給付）について

2023.11.24 民生部

◎11月2日に令和5年度の標記給付金の追加給付が閣議決定されたことに伴い、国から以下の資料が示され、自治体に対して年内の予算付けが求められています。

重点支援地方交付金の追加

令和5年度補正予算案

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「低所得世帯支援枠」及び「推奨事業メニュー」実施のため追加する。

予算額：1. 6兆円（うち ①低所得世帯支援枠 1. 1兆円、②推奨事業メニュー 0. 5兆円）

対象事業：①（低所得世帯支援枠）物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。
②（推奨事業メニュー）エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。（詳細は、2頁参照）

推奨事業メニュー	
（生活者支援）	（事業者支援）
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

算定方法：①（低所得世帯支援枠）住民税非課税世帯1世帯あたり7万円を基礎として算定（市町村）
②（推奨事業メニュー）人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定（都道府県、市町村）

< 当市事業概要 > …所要額を12月補正予算案に計上予定

1. 対象者

- ① 基準日（R5.11.1見込）において世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税（均等割・所得割とも）である世帯
- ② ①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）

2. 支給対象世帯数見込

区分	世帯数見込
①住民税非課税世帯	2,100

3. 支給方法及び支給時期

- ①非課税世帯：今年度3万円の給付を受けた世帯は、プッシュ型（支給案内通知発送→指定日に口座振込）
今年度3万円の給付を受けた後、家族構成が変わった世帯等は、確認書送付→返信→口座振込
 - ②家計急変世帯：申請書受付→支給要件確認→口座振込
- ◇最速で12月中に通知発送し、1月中旬に振込（プッシュ型）

4. 事業実施予算見込額（増額補正） 149,131千円（財源：国庫補助10/1）（千円）

事業費	扶助費	70,000円×2,100世帯	147,000
事務費	委託料	事務補助職員委託料	1,271
	需用費ほか	消耗品費、郵送料、振込手数料	860